

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名 課室名	総務部 総務課
------	------------	------------

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策 I D	基 本 施 策 名
6 - 1 - 1	身近な地域の課題を解決する地域コミュニティを育てる
重点施策 I D	重 点 施 策 名
- - -	

2. 事業名等

事業名	行政区再編事業	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他（ ）
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他（23年度）
事業主体	市		①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			④その他（ ）
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規		
各種の計画への反映（＝根拠計画）				事業 I D 01006
豊後大野市行政区再編計画				

3. 事業の内容等

事業の背景 本市には250の行政区があるが、世帯数規模に格差が生じている。小さな行政区では、地域コミュニティが衰退し、集落機能を十分に果たせなくなっているところもある。また、合併協議会においても「必要に応じて調整する。」となっている。		補助事業	名 称			
			補助率	国 1/	県 1/	その他 1/
		起 債 の 類	①			
			②			
③						

事業の目的及び対象		事業概要	
【目的】 多くの地域課題について、広域的に多くの地域住民が対話することによって、自らの判断で諸問題を解決しながら地域の活性化を図り、過疎化にも対応できる体制を整える。		① 住民の意思と自主性を尊重し、地形的条件や文化的つながりを考慮する。 ② 1行政区の規模は、おおむね60世帯以上を目標に推進する。 ③ 地域の活性化と自立した活発な自治会活動を支援する。 ※ 再編交付金：800円×戸数（3ヵ年の期限付き）	
【対象】 市民		前年度の評価 E 維持	
		評価結果に基づき見直した内容	

4. 予算・決算の状況

（単位：千円）

財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		240	480	5,200	5,200	
	計	0	0	240	480	5,200	5,200
決 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		70				
	計	0	0	70			

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題

平成17年度	平成18年度	平成19年度	課 題
【実績】	【実績】 ・再編計画(再編マップ)案作成 ・各町毎に推進委員会や住民説明会を開催	【実績】 ・朝地町3区が1区に合併 ・推進地区毎住民説明会開催	実質的な推進期間は平成20年度が最終となることから、20年度には全推進区が一斉に再編できるよう集中的に推進する。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

活動指標	① 住民説明会の開催回数 ② 行政区再編推進委員会の設立推進及び支援回数						
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	行政区数						単 位 区
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別	行政区	行政区	行政区	行政区	行政区	行政区	
目標値			250	242	136	136	
実績値	252	252	250				
達成率			100%				
備 考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局

部局名
課室名

総務部
総務課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	活発な自治会活動を促すため。					
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	自治区統合は、住民の意思で進めることを基本にしているが、市が推進しようとする複数の区を仲介しながら取り組むため。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	行政が主体となるべきであり、外部委託等は不可能であるため。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	2	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	実施件数は5自治区と現在の実績は低い、多くの区で協議段階に入っているため。					
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	4	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	自治委員数の減少によって、報酬の削減は可能である。 しかし、自治区体制の編成等を推進するための経費として、「再編交付金」の増額を要望するところが多い。					
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	引き続き、現状の体制で取り組む必要がある。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	さらなる事業推進を行い、全市的に成果を出す必要がある。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
行政区再編と同時に、地域リーダーの確保と育成が課題である。						
部 長		課 長		班 長		担当者
						内線 2022 E-mail @bungo-ohno.jp